

ベトナム計画投資大臣との懇談会

4月10日(月)、中部圏からベトナムへの投資促進を目的に、ベトナム計画投資大臣のグエン・チー・ズン氏をはじめとするベトナム政府関係者25名が中経連を訪れ、中部圏のベトナム進出企業の代表者等との懇談会を行った。

冒頭、ズン計画投資大臣は、「1973年日越国交正常化以降、両国は友好的な関係を続けており、今後もベトナムにとって日本は重要な国である。日本の製造業の中心であり、ベトナム進出企業も多い



参加者に挨拶するズン大臣

中部圏の企業の皆様のご意見・ご要望を取り入れて、より積極的な投資誘致を行っていききたい」と挨拶された。

続いて、デロイト・シンガポール マネージャーの西村健吾氏より、「ベトナム裾野産業発展への取組み～自動車産業の例」と題してご講演いただいた。西村氏は、「自動車の国内生産は順調に拡大するも、サプライヤー基盤が育っていない」とベトナムが早急に解決しなければならない問題点をあげるとともに、「一足先に関税の引き下げ、撤廃が起こったフィリピンでは、市場は拡大するも、国内生産は伸びず、輸入車が大量に流入する結果となっている。ベトナムも2018年の完成車関税撤廃後に同じ状況に陥らないために、外資企業の誘致・地場企業の活用、政府・企業が一体となった取組み、特定車種・部品生産に対して付与される恩典内容の明確開示を行わなければならない」と解決策を提言された。

その後、中部圏のベトナム進出企業等からの各種要望が出され、ベトナム側が以下のように回答した。

①通貨安定政策について

投資家にとって通貨の安定は重要事項であることは理解している。マクロ経済の安定は政府の優先的政策。貿易収支が為替に影響することは避けられないが、変動幅を一定の範囲内に設定することができるかどうか、今後の政策課題の一つである。インフレ率はこの5年間は毎年5%以下が計

画目標であり、2017年は4%以下としている。

②最低賃金について

上昇率は大変高いものになっているが、それは一時的なものであり、今後はインフレ率を上回らないよう検討したい。低賃金を期待していることは分かるが、ベトナムの労働力は質が良く、作業効率が良いということも考慮いただきたい。

③2,000kmに及ぶ今後の高速道路建設の料金徴収について

今までの大型インフラ案件の財源はすべて政府。今後の投資案件は国内外の投資家に呼び掛けていく。政府の財源が厳しい中、Availability Payment方式での徴収は難しいが、今後の官民連携による投資の参考としたい。

④中小企業誘致について

裾野産業が発展していない点が課題であり、海外からの誘致を進めている。インセンティブを含む中小企業法は現在作成中であり、来年度よりスタートする。中小企業が投資しやすい環境づくりの政策を実施する予定で、今年9月、JETROがハノイで開催予定の部品調達のための展示商談会では、計画投資省としても協力してやっていきたい。

⑤中古機械の輸入制限撤廃について



参加者からの要望に回答するズン大臣

以前は使用期間5年以内という制限であったが、現在は10年以内に延長している。さらに10年を超える機械であっても、全体の生産ラインの一つの設備の置き換えであること、またG7での原産地であることの二つの要件を満たせば輸入することは問題ない。

(国際部 片岡 昭彦)

長野県との懇談会

4月19日(水)、中経連は長野県との懇談会を開催し、双方の今年度の事業計画に関する情報の共有化、意見交換を行った。長野県からは阿部知事、中島副知事をはじめ7名、中経連からは豊田会長、山浦副会長をはじめ8名が参加した。懇談概要は以下のとおり。

豊田会長は、長野県が昨年5月に策定された「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づき、信州大学の研究講座開設による高度人材の育成や工業技術総合センターによる研究開発の支援など、多くの施策に取り組んでおられることに触れ、中部圏が進める航空宇宙産業クラスターの発展に向けて、引き続きお力添えを賜りたいと述べた。

阿部知事は、昨年の外国人延べ宿泊者数が100万人を突破した観光産業の広域化や海外へのPRの強化に加え、「アジアの航空機システム拠点」づくりの推進、低学年からの教育・人材育成のあり方の検討など、新年度の施策の重点方針や次期総合5か年計画策定に向けた考え方について述べられた。



その後、自由懇談に移り、滞在型の観光地づくり、広域連携による地域の活性化、リニア中央新幹線開業を見据えた地域・まちづくり、航空宇宙産業に加えて農業など県内産業の裾野の拡大、大学教育の枠組みや留学生の定着支援などについて幅広く意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

中経連

ダイジェスト

インド・カンファレンス in 中部2017

4月13日(木)、中経連は東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)を事務主管とした、「インド・カンファレンスin中部2017」を名古屋市内にて開催した。本会議は、モディ政権の推進する「メイク・イン・インド」への理解を深め、中部圏の製造業を中心にビジネスチャンスを確認することを目的に開催したもので、インドよりニルマラ・シタラマン商工大臣をはじめ政府高官、インド工業連盟、民間企業トップを招聘した。

開会挨拶で豊田会長は、「インドは世界経済の成長エンジンであり、昨年11月に中経連の経済視



察団で訪問した際も空港等のインフラの充実を実感した。本会議を通じて両国の経済分野で何ができるか具体的な議論を期待したい」と述べた。

続いて、シタラマン大臣による基調講演を行った。大臣はスピーチの中で、「インドにとって日本は最大の投資国である。2014年以降、モディ政権では税制改革やインフラ整備等のビジネス環境整備を積極的に行っている。日本全体はもちろんのこと、ものづくりの中心地である中部圏には大企業のみならず、中小・中堅企業にも進出を検討いただきたい」とアピールされた。